

○議長（森 温繁君） おはようございます。

開会前でございますが、市長より発言を求められておりますので、これより許可いたします。

市長。

○市長（楠山俊介君） 改めまして、おはようございます。

議員の皆様並びに関係市民の皆様におわび申し上げなければならない事案が判明いたしましたので、議会前の貴重なお時間をいただきまして、大変恐縮でございますが、ご報告を申し上げますさせていただきます。

介護保険に係る事務処理に当たりまして、65歳に到達した方々に、本来送付しなければならない介護保険証と保険料納付通知書が、職員の事務処理の誤りによりまして、一部対象者に送付されていなかった事実が判明いたしました。件数等の詳細につきましては、現在調査中であり、内容がわかり次第ご報告をさせていただきます。

被保険者の皆様には、多大なご迷惑をおかけしたことを深くおわび申し上げますとともに、丁寧な対応をし、信頼回復ができるよう努めてまいるところでございます。

取り急ぎこのような不祥事が発覚いたしましたので、この場にてご報告をさせていただきます。まことに申しわけございませんでした。

以上であります。

○議長（森 温繁君） 出席議員が定足数に達しておりますので、会議は成立いたしました。

直ちに本日の会議を開きます。

◎認第1号～認第10号の上程・説明・質疑・委員会付託

○議長（森 温繁君） 日程により、認第1号 平成26年度下田市一般会計歳入歳出決算認定について、認第2号 平成26年度下田市稲梓財産区特別会計歳入歳出決算認定について、認第3号 平成26年度下田市下田駅前広場整備事業特別会計歳入歳出決算認定について、認第4号 平成26年度下田市公共用地取得特別会計歳入歳出決算認定について、認第5号 平成26年度下田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について、認第6号 平成26年度

下田市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について、認第7号 平成26年度下田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について、認第8号 平成26年度下田市集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について、認第9号 平成26年度下田市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について、認第10号 平成26年度下田市水道事業会計歳入歳出決算認定について、以上の10件を一括議題といたします。

当局の説明を求めます。

会計管理者。

○会計管理者兼出納室長（高橋尚志君） それでは、認第1号 平成26年度下田市一般会計歳入歳出決算認定についてから認第9号 平成26年度下田市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定についてまでの決算につきましてご説明申し上げます。

決算書のご用意をお願いいたします。

1ページ、2ページをお開きください。

最初に、一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表でございますが、一般会計と8特別会計を合計した決算額は、歳入決算額178億6,731万3,424円、歳出決算額168億6,147万3,298円で、前年度と比較しますと、歳入は10億1,160万1,326円、5.4%の減、歳出は12億1,174万801円、6.7%の減でございます。

なお、各会計間の重複額12億9,489万8,339円を控除しました純計額は、歳入決算額165億7,241万5,085円、歳出決算額155億6,657万4,959円でございます。

次に、一般会計の歳入歳出についてご説明申し上げます。

3ページ、5ページをお開きください。

歳入決算額102億2,409万1,918円でございます。

7ページ、9ページをお願いします。

歳出決算額96億4,029万866円で、10ページ下段のとおり、歳入歳出差引額は5億8,380万1,052円でございます。前年度と比較しますと、歳入総額は9億3,713万9,189円、8.4%の減、歳出総額は10億4,984万8,179円、9.8%の減となりました。予算現額に対する執行率は、歳入91.7%、歳出86.4%でございます。

3ページにお戻りください。

歳入からご説明申し上げます。

歳入の内訳は、1款市税30億426万6,964円、構成比29.4%、2款地方譲与税6,449万4,000円、構成比0.6%、3款利子割交付金531万7,000円、構成比ゼロ%、4款配当割交付金1,778

万3,000円、構成比0.2%、5款株式等譲渡所得割交付金1,090万7,000円、構成比0.1%、6款地方消費税交付金3億2,323万9,000円、構成比3.2%、7款ゴルフ場利用税交付金434万8,680円、構成比ゼロ%、8款自動車取得税交付金1,014万8,000円、構成比0.1%、9款地方特例交付金641万3,000円、構成比0.1%、10款地方交付税28億8,872万8,000円、構成比28.3%、11款交通安全対策特別交付金287万1,000円、構成比ゼロ%、12款分担金及び負担金1億3,091万6,345円、構成比1.3%、13款使用料及び手数料1億4,044万8,472円、構成比1.4%、14款国庫支出金12億5,576万4,867円、構成比12.3%、15款県支出金5億6,426万2,142円、構成比5.5%、16款財産収入2,462万4,473円、構成比0.2%、17款寄附金971万7,647円、構成比0.1%、18款繰入金5億1,952万7,028円、構成比5.1%、19款繰越金4億7,109万2,062円、構成比4.6%、20款諸収入1億4,416万3,238円、構成比1.4%、21款市債6億2,470万円、構成比6.1%でございます。

この中で前年度に比較して増加した主なものは、1款市税3,446万6,294円、増加率1.2%、6款地方消費税交付金5,405万1,000円、増加率20.1%、13款使用料及び手数料1,497万2,318円、増加率11.9%、14款国庫支出金4,293万2,172円、増加率3.5%でございます。

市税につきましては、調定額が減少したものの、現年課税分及び滞納繰越分の収入率改善による増、地方消費税交付金につきましては、平成26年4月から消費税率が5%から8%に引き上げられたための増、使用料及び手数料につきましては、ごみ持込手数料の増、国庫支出金につきましては、臨時福祉給付金給付事業、子育て世帯臨時特例給付金給付事業、がんばる地域交付金の増が要因でございます。

一方、前年度に比較して減少した主なものは、8款自動車取得税交付金1,515万2,000円、減少率59.9%、15款県支出金2億8,836万7,234円、減少率33.8%、17款寄附金2,035万8,822円、減少率67.7%、21款市債7億5,240万円、減少率54.6%でございます。

自動車取得税交付金につきましては、制度改正による税率引き下げによる減、県支出金につきましては、緊急地震・津波対策交付金、須崎漁港水産基盤整備事業、介護基盤緊急整備特別対策事業の減、寄附金につきましては、教育費寄附金の減、市債につきましては、認定こども園建設事業、デジタル防災行政無線システム共同整備事業、津波避難施設整備事業の減が要因でございます。

次に、主な歳入項目の内容についてご説明申し上げます。

市税の総額は30億462万6,964円で、その内訳は、市民税10億4,784万7,763円、市税構成比34.9%、固定資産税14億3,259万1,314円、市税構成比47.7%、軽自動車税5,425万8,400円、

市税構成比1.8%、市たばこ税 2 億1,209万2,416円、市税構成比7.1%、特別土地保有税ゼロ円、市税構成比ゼロ%、入湯税7,967万1,260円、市税構成比2.6%、都市計画税 1 億7,816万5,811円、市税構成比5.9%でございます。

なお、市民税と固定資産税、都市計画税で市税の88.5%を占めております。

地方交付税でございますが、地方交付税の総額は28億8,872万8,000円で、前年度と比較しますと1,229万8,000円、0.4%の増でございます。その内訳は、普通交付税は25億1,056万2,000円で、前年度比2,372万5,000円、1.0%の増、特別交付税は 3 億7,816万6,000円で、前年度比1,142万7,000円、2.9%の減となっております。

次に、国庫支出金でございます。

国庫支出金の総額は12億5,576万4,867円で、その内訳は、国庫負担金 9 億9,818万4,958円、国庫補助金 2 億3,726万円、委託金2,031万9,909円で、前年度と比較しますと4,293万2,172円、3.5%の増となっております。その内訳は、国庫負担金3,182万5,126円、3.3%の増、国庫補助金751万1,000円、3.3%の増、委託金359万6,046円、21.5%の増でございます。

次に、県支出金でございます。

県支出金の総額は 5 億6,426万2,142円で、その内訳は、県負担金 3 億3,097万9,373円、県補助金 1 億7,999万803円、委託金5,329万1,966円で、前年度と比較しますと 2 億8,836万7,234円、33.8%の減となっております。その内訳は、県負担金1,899万6,486円、6.1%の増、県補助金 2 億9,900万3,022円、62.4%の減、委託金836万698円、13.6%の減でございます。

以上で、歳入の概要についての説明を終わらせていただきます。

次に、歳出についてご説明申し上げます。

10ページをお開きください。

歳出決算額は96億4,029万866円で、予算に対する執行率は86.4%でございます。

7ページへお戻りください。

1 款議会費の支出済額は 1 億1,931万8,313円、執行率は98.0%、前年度と比較しますと111万3,772円、0.9%の減でございます。

2 款総務費の支出済額は16億1,274万3,757円、執行率は97.0%、前年度と比較しますと 3 億3,353万9,217円、17.1%の減でございます。主な要因は、地域防災対策費、緊急地震・津波対策基金積立金の減によるものでございます。

3 款民生費の支出済額は34億2,629万4,655円、執行率は96.1%、前年度と比較しますと 6 億5,164万9,529円、16.0%の減でございます。主な要因は、認定こども園建設費、介護保険

施設等対策費の減によるものでございます。

4 款衛生費の支出済額は 9 億 556 万 3,747 円、執行率は 98.3%、前年度と比較しますと 1,570 万 1,726 円、1.7%の減でございます。主な要因は、清掃費の減によるものでございます。

5 款農林水産業費の支出済額は 1 億 9,987 万 7,189 円で、執行率は 93.9%、前年度と比較しますと 1 億 86 万 1,323 円、33.5%の減となりました。主な要因は、水産業費の減によるものでございます。

6 款商工費の支出済額は 2 億 3,940 万 6,546 円、執行率は 76.0%、前年度と比較しますと 6 万 5,438 円の減となりました。主な要因は、商工費の商工振興費の減と観光費の観光振興費の増との差し引きによるもので、昨年度とほぼ同額の決算額となっております。

7 款土木費の支出済額は 10 億 7,074 万 4,946 円、執行率は 99.7%、前年度と比較しますと 1 億 1,999 万 7,904 円、12.6%の増となっております。主な要因は、道路橋梁費、都市計画費の増によるものでございます。

8 款消防費の支出済額は 4 億 4,453 万 6,969 円、執行率は 99.6%、前年度と比較しますと 2,807 万 5,724 円、5.9%の減となりました。主な要因は、常備消防費の減によるものでございます。

9 款教育費の支出済額は 6 億 8,116 万 1,727 円、執行率は 40.6%、前年度と比較しますと 3,011 万 8,846 円、4.6%の増となりました。主な要因は、教育総務費、中学校費の増によるものでございます。

10 款災害復旧費の支出済額は 1,629 万 2,755 円、執行率は 97.6%、前年度と比較しますと 1,488 万 690 円、47.7%の減となりました。主な要因は、土木施設災害復旧費の減によるものでございます。

11 款公債費の支出済額は 9 億 2,435 万 262 円、執行率は 100%、前年度と比較しますと 5,407 万 7,510 円、5.5%の減となりました。主な要因は、元利償還金の減によるものでございます。

以上で、一般会計決算の概要説明を終わらせていただきます。

次に、歳入歳出決算事項別明細書により補足説明をさせていただきます。

恐れ入りますが、11 ページをお開きください。

1 款市税についてご説明申し上げます。

予算現額 28 億 6,970 万 1,000 円に対しまして、調定額 34 億 6,867 万 171 円、収入済額 30 億 462 万 6,964 円、不納欠損額 8,664 万 5,015 円、収入未済額 3 億 7,739 万 8,192 円でございます。調

定額を前年度と比較しますと1,941万299円、0.6%の減となりましたが、調定額に対する収入率は86.6%で、1.5ポイント改善しております。

税目別の状況についてご説明申し上げます。

1項市民税は、予算現額10億140万円に対しまして、調定額12億121万5,610円、収入済額10億4,784万7,763円、不納欠損額1,879万7,368円、収入未済額1億3,457万479円でございます。調定額を前年度と比較いたしますと364万3,850円、0.3%の増となり、また、収入率は87.2%で、1.5ポイント改善しております。

市民税の内訳を申し上げますと、1目個人は、調定額10億3,918万925円に対しまして、収入済額8億9,345万8,575円、不納欠損額1,797万9,471円、収入未済額1億2,774万2,879円でございます。調定額を前年度と比較いたしますと2,017万7,450円、1.9%の減となりましたが、収入率は86.0%で、1.5ポイント改善しております。

現年課税分、滞納繰越分の内訳につきましては、備考欄記載のとおりでございます。

2目法人は、調定額1億6,203万4,685円に対しまして、収入済額1億5,438万9,188円、不納欠損額81万7,897円、収入未済額682万7,600円でございます。調定額を前年度と比較しますと2,382万1,300円、17.2%の増となり、また、収入率は95.3%で、1.0ポイント改善しております。

2項固定資産税は、予算現額13億7,590万円に対しまして、調定額17億143万3,043円、収入済額14億3,259万1,314円、不納欠損額5,958万5,765円、収入未済額2億925万5,964円でございます。調定額を前年度と比較しますと1,420万7,565円、0.8%の減となりましたが、収入率は84.2%で、1.6ポイント改善しております。

内訳を申し上げますと、1目固定資産税は、調定額16億9,564万3,343円に対し、収入済額14億2,680万1,614円でございます。調定額を前年度と比較しますと1,409万4,965円、0.8%の減となりましたが、収入率は84.1%で、1.6ポイント改善しております。

現年課税分、滞納繰越分の内訳につきましては、備考欄記載のとおりでございます。

2目国有資産等所在市町村交付金は、調定額、収入済額とも578万9,700円で、前年度と比較しますと11万2,600円、1.9%の減となりました。

3項軽自動車税は、予算現額5,300万円に対しまして、調定額6,106万252円、収入済額5,425万8,400円、不納欠損額82万4,405円、収入未済額597万7,447円でございます。調定額を前年度と比較しますと5万253円、0.1%の減となりましたが、収入率は88.8%で、0.4ポイント改善しております。

現年課税分、滞納繰越分の内訳につきましては、備考欄記載のとおりでございます。

4項市たばこ税は、予算額1億9,410万円に対しまして、調定額、収入済額とも2億1,209万2,416円でございます。調定額を前年度と比較しますと1,149万9,076円、5.1%の減でございます。

5項特別土地保有税は、予算現額10万1,000円に対しまして、調定額1万2,800円、収入済額、不納欠損額ともゼロ円、収入未済額は1万2,800円でございます。調定額を前年度と比較しますと128万1,300円、99%の減、収入率はゼロ%で、前年度と同様でございます。

13ページをお願いいたします。

特別土地保有税は、平成15年度から課税停止のため滞納繰越分のみとなっており、内容につきましては、備考欄記載のとおりでございます。

6項入湯税は、予算現額7,300万円に対しまして、調定額8,059万4,590円、収入済額7,967万1,260円、不納欠損額ゼロ円、収入未済額92万3,330円でございます。調定額を前年度と比較しますと662万4,620円、9.0%の増、収入率は98.9%で、前年度を0.2ポイント下回りました。

現年課税分、滞納繰越分の内訳につきましては、備考欄記載のとおりでございます。

7項都市計画税は、予算現額1億7,220万円に対しまして、調定額2億1,226万1,460円、収入済額1億7,816万5,811円、不納欠損額743万7,477円、収入未済額2,665万8,172円でございます。調定額を前年度と比較しますと264万575円、1.2%の減となりましたが、収入率は83.9%で、1.6ポイント改善しております。

現年課税分、滞納繰越分の内訳につきましては、備考欄記載のとおりでございます。

2款地方譲与税は、予算現額6,449万5,000円に対しまして、調定額、収入済額とも6,449万4,000円で、調定額を前年度と比較しますと331万7,000円、4.9%の減となりました。

内訳を申し上げますと、1項地方揮発油譲与税は、予算現額、調定額、収入済額とも1,931万2,000円、前年度と比較しますと140万5,000円、6.8%の減でございます。

2項自動車重量譲与税は、予算現額、調定額、収入済額とも4,518万2,000円で、前年度と比較しますと191万2,000円、4.1%の減でございます。

3款利子割交付金は、予算現額、調定額、収入済額とも531万7,000円で、前年度と比較しますと71万円、11.8%の減でございます。

4款配当割交付金は、予算現額、調定額、収入済額とも1,778万3,000円で、前年度と比較しますと791万6,000円、80.2%の増でございます。

5款株式等譲渡所得割交付金は、予算現額、調定額、収入済額とも1,090万7,000円で、前年度と比較しますと634万7,000円、36.8%の減でございます。

15ページをお開きください。

6款地方消費税交付金は、予算現額、調定額、収入済額とも3億2,323万9,000円で、前年度と比較しますと5,405万1,000円、20.1%の増でございます。

7款ゴルフ場利用税交付金は、予算現額434万8,000円に對しまして、調定額、収入済額とも434万8,680円、調定額を前年度と比較しますと123万7,600円、22.2%の減でございます。

8款自動車取得税交付金は、予算現額、調定額、収入済額とも1,014万8,000円で、前年度と比較しますと1,515万2,000円、59.9%の減でございます。

9款地方特例交付金は、予算現額、調定額、収入済額とも641万3,000円、前年度と比較しますと71万5,000円、10.0%の減でございます。

10款地方交付税は、予算現額、調定額、収入済額とも28億8,872万8,000円、前年度と比較しますと1,229万8,000円、0.4%の増でございます。主な要因は、普通交付税の増によるものでございます。

11款交通安全対策特別交付金は、予算現額、調定額、収入済額とも287万1,000円で、前年度と比較しますと44万3,000円、13.4%の減でございます。

12款分担金及び負担金は、予算現額1億3,770万円に對しまして、調定額1億3,492万3,245円、収入済額1億3,091万6,345円、不納欠損額21万4,000円、収入未済額379万2,900円でございます。調定額を前年度と比較しますと738万793円、5.2%の減でございます。

なお、不納欠損額は21万4,000円で、前年度に比べ39万150円、64.6%減少しております。内訳は民間保育所保育料21万4,000円でございます。

収入未済額は379万2,900円で、前年度に比べ160万850円、29.7%減少しております。

17ページをお願いいたします。

13款使用料及び手数料は、予算現額1億4,962万5,000円に對しまして、調定額1億5,266万4,537円、収入済額1億4,044万8,472円、収入未済額1,221万6,065円でございます。調定額を前年度と比較しますと1,145万6,183円、8.1%の増でございます。主な要因は、土木使用料、衛生手数料の増によるものでございます。

収入未済額は1,221万6,065円で、前年度に比べ351万6,135円、22.3%減少しております。主なものは、住宅使用料、ごみ持込手数料でございます。

21ページをお願いいたします。

14款国庫支出金は、予算現額14億5,545万1,000円に対しまして、調定額14億3,112万7,867円、収入済額12億5,576万4,867円、収入未済額1億7,536万3,000円で、調定額を前年度と比較しますと1億7,210万7,172円、13.7%の増でございます。主な要因は、生活保護費等負担金、臨時福祉給付金給付事業費補助金、子育て世帯臨時特例交付金給付事業費補助金、社会資本整備総合交付金の増によるものでございます。

収入未済額は1億7,536万3,000円で、前年度に比べ1億2,917万5,000円、279.7%増加しております。主な要因は、前年度に比べ繰越事業にかかる未収入特定財源が増加したことによるものでございます。その内訳は、地域住民生活等緊急支援のための交付金8,078万3,000円、給食センター建設事業に係る学校施設環境改善交付金8,945万7,000円でございます。

27ページをお願いします。

15款県支出金は、予算現額5億9,464万6,000円に対しまして、調定額5億7,176万2,142円、収入済額5億6,426万2,142円、収入未済額750万円で、調定額を前年度と比較しますと2億8,836万7,234円、33.5%の減でございます。主な要因は、地域防災対策費補助金、緊急地震・津波対策交付金の皆減と、水産業費補助金、商工費補助金の減によるものでございます。

収入未済額は750万円で、前年度と同額で、繰越事業にかかる水産業費補助金でございます。

31ページをお願いいたします。

16款財産収入は、予算現額2,388万3,000円に対しまして、調定額2,507万1,263円、収入済額2,462万4,473円、収入未済額44万6,790円でございます。調定額を前年度と比較しますと398万87円、13.7%の減でございます。収入未済額は、市有地貸付収入でございます。

33ページをお願いします。

17款寄附金は、予算現額938万円に対しまして、調定額、収入済額とも971万7,647円でございます。調定額を前年度と比較しますと2,035万8,822円で、67.7%の減となっております。教育費寄附金の減が主な要因でございます。

35ページをお願いいたします。

18款繰入金は、予算現額5億2,221万5,000円に対しまして、調定額、収入済額とも5億1,952万7,028円でございます。調定額を前年度と比較しますと440万7,892円、0.8%の減でございます。この主な要因は、介護保険特別会計繰入金、財政調整基金繰入金の増を子育て支援基金繰入金、教育振興基金繰入金の皆減が上回ったことによるものでございます。

37ページをお願いいたします。

19款繰越金は、予算現額4億7,109万2,000円に対しまして、調定額、収入済額とも4億7,109万2,062円でございます。調定額を前年度と比較しますと1,179万7,892円、2.6%の増でございます。

20款諸収入は、予算現額1億3,698万2,000円に対しまして、調定額1億6,589万9,615円、収入済額1億4,416万3,238円、収入未済額2,173万6,377円でございます。調定額を前年度と比較しますと1,211万8,524円、6.8%の減でございます。主な要因は、過年度収入の減によるものでございます。

収入未済額は前年度に比べ65万5,587円、3.1%増加しております。収入未済額の主なものは、災害援護資金貸付金元利収入、保護費返還金でございます。

43ページをお願いいたします。

21款市債は、予算現額14億4,820万円に対しまして、調定額14億4,670万円、収入済額6億2,470万円、収入未済額8億2,200万円でございます。調定額を前年度と比較しますと1,010万円、0.7%の減でございます。

収入済額は前年度に比べ7億5,240万円、54.6%減少しております。この主な要因は、認定こども園建設に係る児童福祉債の皆減、デジタル防災行政無線システム共同整備事業などの消防債の減によるものでございます。

収入未済額は、前年度に比べ7億4,230万円増加しております。これは繰越事業に係る未収入特定財源で、給食センター建設事業8億2,200万円でございます。

以上で、一般会計歳入についての補足説明を終わらせていただきます。

続きまして、歳出について補足説明をさせていただきます。

49ページをお願いいたします。

1款議会費でございますが、前年度に比べ支出済額は111万3,772円の減となっております。主な要因は、議員報酬の減によるものでございます。

51ページをお願いいたします。2款総務費でございます。

1項総務管理費は、前年度に比べ4,683万9,278円、4.1%の減の主な要因は、1目一般管理費、16目財政調整基金費、18目庁舎建設基金費の減によるものでございます。

63ページをお願いいたします。

1項7目企画振興費、地域振興事業におきまして、自治総合センターコミュニティ助成金補助金として伊勢町に祭典用太鼓台整備事業の助成をいたしました。

公共交通推進事業におきまして、市民の日常生活に必要な交通手段を確保するため、下田

市自主運行バス事業補助金、下田市継続困難バス補助金の交付を行いました。また、地域公共交通を抜本的に見直すため、法定協議会である地域公共交通会議を設置し、下田市地域公共交通基本計画を策定し、負担金として1,800万円を交付しました。

73ページをお願いいたします。

1項15目新庁舎等建設対策費、新庁舎等建設推進事業におきまして、新たに建設候補地とした敷根民有地の地形、面積、土地境界等の把握、地盤液状化の危険性等を調査するため、地形測量業務、用地測量業務、地質調査業務を委託いたしました。

また、平成24年6月に策定いたしました、新庁舎等基本構想・基本計画の見直し作業に着手しました。

75ページをお願いいたします。

1項16目財政調整基金費は、4億3,420万円を積み立てし、4億4,193万8,000円を取り崩したため、基金の26年度末残高は7億7,256万312円となっております。

18目庁舎建設基金費は、3,305万円を積み立てし、26年度末残高は6億47万9,128円となっております。

21目ふるさと応援基金費は、182万3,212円を積み立てし、20万円を取り崩したため、基金の26年度末残高は440万3,212円となっております。

85ページをお願いいたします。

4項5目衆議院議員選挙費でございますが、12月14日に選挙が執行され、投票率は55.75%でした。

91ページをお願いいたします。

8項1目地域防災対策費、地域防災対策総務事務におきまして、市民一人ひとりが「津波から逃げる」意識を高め、安全な高台等へ迅速に避難することを目的に「津波避難計画」を策定しました。

さらに、大雨等による土砂災害発生の危険回避のため、土砂災害ハザードマップを作成し、各地区に広報紙とともに配布いたしました。

96ページをお願いいたします。

総合防災訓練事業におきまして、8月31日に、静岡県・賀茂地域総合防災訓練を実施しました。賀茂地域が静岡県総合防災訓練の中央会場となり、自衛隊、海上保安庁、警察、消防、国土交通省中部地方整備局、米軍等の公的支援機関及び自主防災組織、災害ボランティア、NPO、業界団体等の民間組織への要請、連携等を含む実動訓練を実施しました。

97ページをお願いします。

9項1目電算処理総務費、電算処理総務事業におきまして、住民税法や社会保障・税番号制度、各種制度改正に対応するため基幹系システムの改修を行いました。

101ページをお願いいたします。3款民生費でございます。

1項1目社会福祉総務費でございますが、ページをめくっていただきまして、104ページをお願いいたします。

地域福祉計画策定推進事業におきまして、平成26年度は第2次下田市地域福祉計画の最終年度に当たることから、計画の理念であります「このまちに住みたい」を継承した「第3次下田市地域福祉計画」を策定いたしました。

1項2目臨時福祉給付金給付事業費、臨時福祉給付金給付事業は、平成26年4月から消費税率が8%に引き上げられたことに伴い、所得の低い方々への負担の影響を鑑み、暫定的・臨時的な措置として臨時福祉給付金を4,503人、5,926万5,000円を支給しました。

105ページをお願いいたします。

3目子育て世帯臨時特例給付金給付事業費、子育て世帯臨時特例給付金給付事業は、消費税率の引き上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置として2,033人、2,033万円を支給しました。

111ページをお願いいたします。

8目福祉基金費、ほのぼの福祉基金は、一般市民からの寄附金2件、20万円とふるさと納税2件、28万円の合計48万円を積み立て、450万円を取り崩したため、26年度末残高は2,636万5,414円となっております。

2項1目老人福祉総務費、老人福祉施設入所措置事業では、賀茂老人ホームほか2施設に30名の方が入所されております。平成26年度末待機者数は3名となっております。在宅老人援護事業では、ひとり暮らし老人等への給食サービスを実施し、利用者延べ人員は590人、1万94食でございます。

115ページをお願いいたします。

3目総合福祉会館費、総合福祉会館管理運営事業では、総合福祉会館受水槽取替工事、屋根防水その他工事、ドア改修工事を実施しました。

119ページをお願いいたします。

3項2目児童手当費は、児童手当を受給者数1,244世帯、受給延べ児童数2万6,205人に2億8,699万円を支給いたしました。

121ページ、3目保育所費でございますが、124ページをお願いいたします。

平成26年3月をもって廃止となりました、須崎保育所の遊具撤去業務及び白浜保育所解体工事を実施しました。

125ページをお願いいたします。

5目地域保育所費では、柿崎保育所の遊具撤去業務、園庭樹木伐採業務及び大賀茂保育所解体工事を実施しました。

6目認定こども園費でございますが、128ページをお願いいたします。

認定こども園修景工事を初め日除け設備設置工事、園庭安全柵設置工事、ソーラー式の夜間照明設置工事を実施しました。また、バス2台による通園バスの運行を実施しました。

133ページをお願いいたします。

3項11目子育て支援基金費は、700万円を積み立てし、26年度末残高は2,867万8,192円でございます。

4項1目生活保護総務費、生活保護費支給事業でございますが、生活保護扶助費は6億7,926万607円で、うち医療扶助は3億7,618万9,167円、扶助金額に占める割合は55.4%となっております。26年度末の被保護世帯は327世帯、397人で、前年度より5世帯、14人の増となっております。

次は、4款衛生費でございます。

141ページをお願いいたします。

1項2目予防費では、賀茂医師会の協力を得て、各種予防接種を実施しました。定期予防接種の実施人員は3,030人、実施率は74.6%でございます。平成26年10月からは成人用肺炎球菌接種が定期予防接種化され、実施人員は582人で、実施率は30.2%でした。

143ページをお願いいたします。

3目母子保健費では、妊婦健康診査14回分の公費負担を行いました。妊婦健康診査の受診実人員は128人、延べ件数は1,388件でございます。未熟児養育医療は、指定医療機関での入院費に伴う医療費が軽減される公費負担制度で、平成26年4月から実施し、対象者4名に公費負担を行いました。また、不妊治療を受けられた夫婦15組に対し治療費の一部を助成いたしました。

145ページをお願いいたします。

5目病院費では、一部事務組合下田メディカルセンター負担金として8,909万3,000円、出資金として2,304万円を支出しております。

2項1目保健対策費、健康増進事業では、各種がん検診を行い、延べ8,068人が受診いたしました。平成26年度は、乳がん、子宮がん検診の未受診者への受診再勧奨も行いました。

147ページをお願いいたします。

1項清掃費でございますが、平成26年度のごみ収集・持込実績は1万751トンで、前年度より216トン減少し、1トン当たりのごみ処理経費は3万8,452円となり、前年度より4,714円減少しております。

なお、可燃ごみ収集業務は、一部地区を民間委託で実施し、年間市収集可燃物4,723トンのうち3,546トンが民間委託での収集量でございます。

153ページをお願いいたします。

3項5目環境対策費、環境対策事務では、住宅用発電システム設置者に対し26件の補助を実施しました。

次は、5款農林水産業費でございます。

159ページをお願いいたします。

1項3目農業振興費、農業振興事業では、農業従事者の高齢化による後継者不足、担い手不足の解消に向け、青年就農給付金制度を活用して4経営体に給付金を支給いたしました。

163ページ、次は2項1目林業振興費でございますが、166ページをお願いいたします。

有害鳥獣対策事業では、野猿、鹿、イノシシの駆除に対し508頭分の買い上げを行いました。また、電気柵、防護柵等の設置者に対し43件の補助を実施いたしました。

167ページをお願いいたします。

5目みどりの基金費では、水道事業会計からの繰入金30万円、ふるさと納税分10万円を積み立てし、26年度末現在高は2,545万8,729円となっております。

171ページをお願いいたします。

4項3目漁港建設改良費、田牛漁港機能保全計画策定事業につきましては、漁港施設の機能保全対策のため田牛漁港機能保全計画を策定しました。下田地区漁港機能保全整備事業におきまして、平成25年度からの繰越分として須崎漁港第2物揚げ場、第7物揚げ場の舗装工等を実施し、26年度分として須崎漁港第3物揚げ場の舗装工を実施いたしました。

なお、下田地区漁港機能保全計画策定業務におきましては、事業費1,000万円を繰越明許としております。

173ページをお願いいたします。

4項5目漁港海岸整備事業費では、静岡県海岸保全基本計画の変更に伴い、吉佐美及び

田牛漁港海岸の測量及び基本設計を実施しました。

次は、6款商工費でございます。

175ページをお願いいたします。

1項2目商工振興費では、商工業振興事業としまして、地域経済対策の一環として本年度も住宅リフォーム振興助成制度を実施し、32件のリフォーム助成を行いました。国の施策である緊急雇用創出事業を活用し、8事業を実施し、17人の雇用創出となりました。下田商工会議所青年部で発案されたキャラクター、愛称「ぺるりん」を現実化するため、下田商工会議所に広告宣伝キャラクター費として補助金を交付しました。

179ページをお願いいたします。

2項2目観光振興費、観光まちづくり推進事業では、起業支援型緊急雇用制度、地域人づくり事業制度等を活用し、失業者を雇用して伝統芸能継承者の育成や、「しーもん案内窓口」での体験型メニューの紹介、各種情報発信等を実施しました。

181ページ、次は、3目観光施設管理費でございますが、184ページをお願いいたします。

伊豆半島ジオパーク推進整備事業では、世界ジオパークネットワーク加盟に向けて、「道の駅開国下田みなと」のジオパークビジターセンター改修工事と恵比寿島公衆トイレ整備工事を実施しました。

185ページをお願いいたします。

4目外ヶ岡交流館管理運営費では、施設の老朽化対策として、修繕計画に基づき、海の交流館空調機器修繕を実施しました。常設展示室入館者数は4,412人で、前年度より610人の減となりましたが、施設全体の入り込み客数は47万5,498人で、前年度と比較して4万362人の増となりました。

次は、7款土木費でございます。

187ページをお願いいたします。

2項1目道路維持費では、道路施設長寿命化の推進のため、道路ストック点検業務を平成25年度繰越事業として実施しました。維持補修工事として市道平滑中島線ほか43件、道路照明灯のランニングコスト削減のためのLED化更新工事として48基設置いたしました。また、地域からの修繕要望にこたえ、市道北の沢八木山線ほか54件の修繕を実施し、市道茅原野1号線ほか38件について原材料支給を実施しました。

2目交通安全施設整備費では、道路交通の安全性を確保するため、市道田牛海岸線ほか7件を施工しました。地域からの修繕要望にこたえ、防護柵、道路反射鏡の修繕を市道多々戸

2号線ほか4件で実施しました。

189ページをお願いいたします。

4目橋梁維持費では、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、平成25年度からの繰越事業で寝姿橋耐震補強工事（下部工）を、26年度事業で寝姿橋耐震補強工事（上部工）を実施しました。

3項1目河川維持費では、維持補修工事として準用河川宮前川ほか6件を施工しました。地域の修繕要望にこたえて、護岸、ステップ等の修繕を準用河川、横川川ほか6件で実施しました。

191ページをお願いいたします。

5項1目都市計画総務費、景観推進事業では、景観を生かしたまちづくりを推進するため、登録まち遺産の簡易修繕に対し1件、維持管理費用に1件の補助を実施しました。

195ページをお願いいたします。

4目都市公園費では、社会資本整備総合交付金を受けて、敷根公園屋内温水プールの屋根改修工事、案内看板4基の設置工事、下水道への接続工事を施工いたしました。また、平成25年度からの繰越事業として、プール空調機及び温水ボイラーの改修工事を施工いたしました。有料公園施設の利用状況につきましては、利用人員9万7,835人で、前年度と比較しまして6,207人増加しました。

7目景観まちづくり基金費は105万5,005円、うち、ふるさと納税分2件、5万5,005円積み立てし、26年度末現在高は448万5円でございます。

197ページをお願いいたします。

7項2目耐震改修促進費では、個人の木造住宅の耐震化を推進するため、専門家診断20件を実施しました。また、補強計画策定3件、耐震補強3件、ブロック塀の撤去2件、特定建築物の耐震診断1件について補助を実施しました。

199ページをお願いいたします。次は、8款消防費でございます。

平成26年度の消防団の活動状況につきましては、火災消火活動6件、延べ340人、講習会等、訓練、その他合計し1,746人が出動いたしました。

201ページをお願いいたします。

1項3目消防施設費、消防施設等整備事業では、第3分団の小型動力ポンプ付積載車の更新を行いました。

203ページをお願いいたします。9款教育費でございます。

小学校7校の児童数は921人で、前年度より49人の減、中学校4校の生徒数は581人で、4

名の減、幼稚園 2 園の園児数は139人で、11人の増となっております。

209ページをお願いいたします。

1 項 5 目教育振興基金費は、ふるさと納税分33万円積み立てし、26年度末現在高は1,182万8,032円となりました。

6 目奨学振興基金費は、篤志家の寄附2,000万円と、ふるさと納税分 5 万円を合わせて2,005万円を積み立てし、221万8,373円を取り崩し、26年度末現在高は5,089万8,496円となりました。

なお、下田市奨学振興基金を活用し、4 中学校11人に対する就学奨励金のほか、下田市内中学生のニューポート市への派遣事業に対する補助、さらに、平成26年度より開始しました教育資金利子補給事業補助 4 件を実施しました。

2 項 1 目小学校管理費、小学校管理事業では、212ページとなりますが、学校施設環境改善交付金の採択を受けて稲生沢小学校及び白浜小学校屋内運動場の天井改修工事を実施しました。その他新設改良工事として、稲生沢小学校パソコン教室エアコン設置工事を実施しました。

213ページをお願いいたします。

3 項 1 目中学校管理費、中学校管理事業でございますが、ページをめくっていただきまして、218ページをお願いいたします。

小学校管理費と同様、学校施設環境改善交付金の採択を受けて下田中学校公共下水道接続工事を、また静岡県市町村振興協会の助成を受けて下田中学校屋内運動場トイレ洋式化工事を実施しました。その他新設改良工事として中学校エアコン設置工事を実施しました。

219ページをお願いいたします。

4 項 1 目幼稚園費、幼稚園管理事業でございますが、「下田市幼稚園・保育所再編整備計画」に基づき、平成26年 4 月からは幼稚園 4 園から下田幼稚園、認定こども園の 2 園体制に移行しました。

ページをめくっていただきまして、222ページをお願いします。

平成26年 3 月をもって廃止となりました稲梓幼稚園の解体工事を実施しました。

223ページ、次は 5 項 2 目青少年教育費でございますが、226ページをお願いいたします。

青少年海の家管理運営事業では、地元誘致の教育旅行を中心に、利用者数は4,127人で、内訳は市内利用者957人、市外利用者3,170人でございます。前年度と比較しまして850人増加しております。

225ページをお願いします。

4目芸術文化振興費でございます。すみません、ページをめくっていただきまして、228ページをお願いいたします。

吉田松陰寓寄処改修事業では、適切な保存を図るため、平成25年度より継続して改修工事を実施しました。改修工事に伴い平成26年7月31日まで休館させていただき、8月1日から9月30日まで、改修工事の完成を記念し無料開放を実施しました。入場者数は1,042人でございます。

なお、平成26年度中の入場者数は4,570人で、前年度より1,731人増加しております。

233ページをお願いいたします。

6項1目保健体育費、社会体育活動推進事業では、全国大会等出場費として1件の補助をしております。

237ページをお願いいたします。

7項2目給食センター建設費では、平成25年度からの債務負担行為による建設工事設計業務のうち、26年度は実施設計業務を実施しました。

なお、給食センター建設事業9億6,970万円を繰越明許してございます。

239ページをお願いいたします。10款災害復旧費でございます。

5月27日、6月7日、9月11日、10月5日、10月13日に発生した災害で、農林水産施設、土木施設、教育施設、その他公共・公用施設の復旧工事、復旧修繕を実施しました。

245ページをお願いいたします。

11款公債費につきましては、備考欄記載のとおりでございます。

12款予備費につきましては、備考欄記載のとおり48件、3,785万8,000円の予備費充用を行っております。

251ページをお願いいたします。

実質収支に関する調書でございますが、歳入歳出差引額5億8,380万1,000円から翌年度へ繰り越すべき財源として、繰越明許費繰越額8,035万2,000円を差し引きました実質収支額は5億344万9,000円となりました。

252、253ページをお願いします。

財産に関する調書でございます。

(1) 土地及び建物について説明させていただきます。

土地の主な増減は、行政財産・公共用財産・その他におきまして災害用避難路として購入

したもの及び淡交荘の区分を変更したものでございます。

また、その他の増減につきましては、平成28年度決算から運用が予定されております新地方公会計制度に伴う固定資産台帳の整備に関連し、現在まで運用しております公有財産台帳の記載内容の再点検を行った際に、記載漏れが確認されたため、反映させていただいたものでございます。

建物の主な増減は、白浜保育所、大賀茂保育所、稲梓幼稚園等の解体と、恵比須島トイレの新築でございます。

254ページをお願いします。

(2) 山林は、公有財産台帳の記載内容の再確認によるものと、立木の推定蓄積量の増でございます。

(3) 物権から255ページ、(6) 有価証券まで、256ページ、2、物品から260ページ、3、債権までは記載のとおりでございますので、説明を省略させていただきます。

261、262ページをお願いいたします。

4、基金でございますが、基金の決算年度末現在高は16億5,928万4,474円でございます。各基金の決算年度中増減高及び決算年度末現在高は記載のとおりでございます。

263ページの基金運用状況は、説明を省略させていただきます。

以上で、一般会計の歳出決算についての補足説明を終わらせていただきます。

○議長（森 温繁君） 説明の途中ですが、ここで休憩したいと思います。10分間休憩いたします。

午前11時15分休憩

午前11時25分再開

○議長（森 温繁君） 休憩を閉じ会議を再開いたします。

休憩前に引き続き説明を続けます。

会計管理者。

○会計管理者兼出納室長（高橋尚志君） 続きまして、認第2号 下田市稲梓財産区特別会計の決算につきましてご説明を申し上げます。

264、266ページをお願いいたします。

決算の状況は、歳入決算額162万1,827円、歳出決算額63万6,345円、歳入歳出差引額は98万5,482円で、予算現額に対する執行率は、歳入131.5%、歳出は51.6%でございます。

次に、歳入歳出決算事項別明細書により補足説明をさせていただきます。

268ページをお願いします。

歳入につきまして、1款1項1目財産貸付収入は、調定額、収入済額とも60万1,047円で、山葵田用地等の貸付料でございます。

2項1目不動産売払収入は、立木売り払いの分収金でございます。

歳出につきましては、財産区管理経費であり、特に申し上げることはございません。

275、276ページをお願いいたします。

財産に関する調書でございますが、立木の推定蓄積量は前年度より1,616立米増加しております。

財政調整基金は、決算年度中の増減はございませんので、決算年度末現在高は1,736万2,241円でございます。

以上で、稲梓財産区特別会計歳入歳出決算についての説明を終わらせていただきます。

続きまして、認第3号 下田市下田駅前広場整備事業特別会計決算につきましてご説明申し上げます。

277、279ページをお願いいたします。

決算の状況は、歳入決算額857万731円、歳出決算額726万3,884円、歳入歳出差引額は130万6,847円で、予算現額に対する執行率は、歳入99.8%、歳出は84.6%でございます。

続きまして、歳入歳出決算事項別明細書により補足説明をさせていただきます。

281ページをお願いします。

歳入の1款1項1目広場使用料につきましては、調定額、収入済額とも670万3,348円で、バス会社3社、タクシー会社3社及び地下管路等の駅前広場占用料でございます。

283ページをお願いします。

歳出の1款1項1目総務管理費におきまして、下田駅前広場ロータリー歩道テント張りかえ修繕ほか10件の修繕を実施しております。

このほか3款1款1項1目下田駅前広場整備事業基金積立金では下田駅前広場の整備推進のため、基金の積み立てを100万円行っております。

286、287ページをお願いします。

財産に関する調書の内容は、記載のとおりでございますが、下田駅前広場整備事業基金は100万円積み立てし、決算年度末残高は3,050万円でございます。

以上で、下田駅前広場整備事業特別会計歳入歳出決算についての説明を終わらせていただ

きます。

続きまして、認第4号 下田市公共用地取得特別会計決算につきましてご説明申し上げます。

288、290ページをお願いいたします。

決算の状況は、歳入決算額318万5,000円、歳出決算額318万5,000円、歳入歳出差引額はゼロ円で、予算現額に対する執行率は、歳入歳出ともに99.8%でございます。

続きまして、歳入歳出決算事項別明細書により補足説明をさせていただきます。

292ページをお願いします。

歳入の1款1項1目財産貸付収入は、下田駅前旧バスターミナル用地、下田公園隣接地におきます市有地貸付収入でございます。

294ページをお願いいたします。

歳出の2款1項1目土地開発基金繰出金は、市有地貸付収入を土地開発基金へ繰り出したものでございます。

297、298ページをお願いします。

財産に関する調書でございますが、決算年度末の土地開発基金の現在高は、現金2億5,700万7,221円、公共用地取得特別会計貸付金の現在高は1億9,400万円でございます。

以上で、公共用地取得特別会計歳入歳出決算についての説明を終わらせていただきます。

続きまして、認第5号 下田市国民健康保険事業特別会計決算につきましてご説明申し上げます。

299、301ページをお願いいたします。

決算の状況は、歳入決算額37億4,057万1,537円、歳出決算額34億1,501万3,917円、歳入歳出差引額は3億2,555万7,620円で、予算現額に対する執行率は、歳入104.4%、歳出は95.3%でございます。本年度の保険給付費は21億3,522万4,061円となり、前年度に比較し1億1,667万1,061円、5.2%の減となっております。

続きまして、歳入歳出決算事項別明細書により補足説明をさせていただきます。

305ページをお願いします。

歳入の主なものを申し上げますと、1款国民健康保険税は、予算現額7億2,740万円に対しまして、調定額12億4,407万483円、収入済額7億6,217万2,245円、不納欠損額4,943万9,524円、収入未済額4億3,245万8,714円でございます。調定額を前年度と比較しますと6,493万3,364円、5.0%の減でございます。収入率は61.3%で、前年度と比較しますと1.8ポ

イント改善しております。

307ページをお願いします。

3款国庫支出金は、予算現額7億2,319万6,000円に対しまして、調定額、収入済額とも7億4,100万4,571円でございます。調定額を前年度と比較しますと1,084万8,301円、1.5%の増となりました。

309ページをお願いいたします。

4款療養給付費交付金は、予算現額1億3,711万7,000円に対しまして、調定額、収入済額とも1億7,467万7,000円で、調定額を前年度と比較しますと6,708万円、27.7%の減でございます。

5款前期高齢者交付金は、予算現額9億197万9,000円に対しまして、調定額、収入済額とも9億197万8,627円、調定額を前年度と比較しますと957万4,657円、1.1%の増でございます。

6款県支出金は、予算現額1億8,412万2,000円に対しまして、調定額、収入済額とも2億2,122万4,106円でございます。調定額を前年度と比較しますと2,867万3,603円、14.9%の増でございます。

311ページをお願いします。

9款繰入金は、予算現額2億7,504万8,000円に対しまして、調定額2億7,504万2,026円、収入済額2億7,324万2,026円で、調定額を前年度と比較しますと2,933万7,253円、11.9%の増でございます。

次は、歳出について申し上げます。

317ページをお願いします。

2款保険給付費の支出済額は21億3,522万4,061円で、前年度と比較しますと1億1,667万1,061円、5.2%の減でございます。

平成26年度の被保険者数は5,167世帯、8,514人で、前年度と比較しますと、世帯数は133世帯、被保険者数は364人の減となりました。

330ページをお願いします。

財産に関する調書でございますが、国民健康保険診療報酬支払準備基金は2,001万7,425円積み立てし、決算年度末現在高は1億7,181万5,213円でございます。

以上で、国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算についての説明を終わらせていただきます。

次に、認第6号 下田市介護保険特別会計決算についてご説明申し上げます。

331、333ページをお願いします。

決算の状況は、歳入決算額23億4,844万4,856円、歳出決算額22億8,345万3,443円、歳入歳出差引額は6,499万1,413円で、予算現額に対する執行率は、歳入96.5%、歳出は93.9%でございます。

続きまして、歳入歳出決算事項別明細書により補足説明をさせていただきます。

335ページをお願いします。

歳入の主なものを申し上げますと、1款保険料は、予算現額4億4,935万1,000円に対しまして、調定額4億7,598万5,900円、収入済額4億4,518万2,300円、不納欠損額893万5,200円、収入未済額2,186万8,400円でございます。調定額を前年度と比較しますと1,251万5,400円、2.7%の増でございます。収入率は93.5%で、前年度と比較しますと1.1ポイント下回りました。

3款国庫支出金は、予算現額5億5,564万円に対しまして、調定額、収入済額とも5億2,990万7,734円でございます。調定額を前年度と比較しますと2,810万8,055円、5.6%の増でございます。

4款支払基金交付金は、予算現額6億5,781万9,000円に対しまして、調定額、収入済額とも6億1,872万5,498円で、調定額を前年度と比較しますと1,881万3,498円、3.1%の増でございます。

337ページをお願いします。

5款県支出金は、予算現額3億4,073万1,000円に対しまして、調定額、収入済額とも3億2,872万6,215円で、調定額を前年度と比較しますと1,273万2,818円、4.0%の増でございます。

8款繰入金金は、予算現額3億7,042万3,000円で、調定額3億7,042万3,000円、収入済額3億6,832万3,000円で、調定額を前年度と比較しますと2,039万9,000円、5.8%の増となりました。

次は、歳出でございます。

341ページをお願いします。

1款総務費の支出済額は6,256万6,258円で、前年度と比較しますと700万545円、12.6%の増でございます。

343ページをお願いします。

3項1目介護認定審査会費では、介護認定審査会を48回開催し、1,149件の審査を行っております。

345ページをお願いします。

2款保険給付費は、支出済額21億2,601万7,767円で、前年度と比較しますと6,844万2,740円、3.3%の増となっており、居宅介護サービスを初め、各種介護サービス等の給付を行い、3万8,541件の利用がございました。

362ページをお願いします。

財産に関する調書でございますが、介護保険介護給付費準備基金は2,768万8,197円積み立てし、1,366万7,000円取り崩したことにより、決算年度末現在高は9,309万3,340円でございます。

以上で、介護保険特別会計歳入歳出決算についての説明を終わらせていただきます。

次に、認第7号 下田市後期高齢者医療特別会計決算についてご説明申し上げます。

363ページ、365ページをお願いします。

決算の状況は、歳入決算額3億841万2,667円、歳出決算額3億455万1,477円、歳入歳出差引額は386万1,190円で、予算現額に対する執行率は、歳入97.0%、歳出は95.7%でございます。

続きまして、歳入歳出決算事項別明細書により補足説明をさせていただきます。

367ページをお願いします。

歳入でございますが、1款後期高齢者医療保険料は、予算現額2億3,021万5,000円に対しまして、調定額2億2,800万4,500円、収入済額2億2,211万4,000円、不納欠損額54万3,000円、収入未済額534万7,500円でございます。調定額を前年度に比較しますと379万3,300円、1.6%の減となりました。

3款繰入金は、予算現額8,188万7,000円で、調定額8,188万6,327円、収入済額8,088万6,327円でございます。調定額を前年度に比較しますと472万9,415円、5.5%の減でございます。

次は、歳出でございます。

371ページをお願いします。

2款1項1目後期高齢者医療広域連合納付金の支出済額は2億8,709万4,927円でございます。後期高齢者医療制度被保険者の平成26年度末被保険者数は4,386人で、前年度と比べ11人の減となりました。

376ページをお願いします。

財産に関する調書でございますが、決算年度中の増減はございませんでした。

以上で、後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の説明を終わらせていただきます。

次に、認第8号 下田市集落排水事業特別会計決算についてご説明申し上げます。

377、379ページをお願いします。

決算の状況は、歳入決算額2,989万725円、歳出決算額2,607万2,285円、歳入歳出差引額は381万8,440円で、予算現額に対する執行率は、歳入83.6%、歳出は72.9%でございます。

続きまして、歳入歳出決算事項別明細書により補足説明をさせていただきます。

381ページをお願いします。

歳入の主なものを申し上げますと、1款1項1目漁業集落排水処理施設使用料は、予算現額305万円に対しまして、調定額、収入済額とも292万7,134円で、調定額を前年度と比較しますと1万8,272円、0.6%の減でございます。

4款1項1目一般会計繰入金は、予算現額、調定額、収入済額とも1,860万円で、前年度と比べ630万円、51.2%の増でございます。

383ページをお願いします。

歳出でございます。

2款1項1目漁業集落排水処理施設更新事業費は、供用開始以来19年が経過し、長寿命化を図るため、漁業集落環境整備事業として機能保全計画策定業務、機能保全整備工事設計業務を1,900万円で実施し、そのうち機能保全整備工事設計業務費に係る817万8,400円を繰越明許いたしました。なお、平成26年度末の処理戸数は93戸で、前年度と比べ1戸の減となっております。

388、389ページをお願いします。

財産に関する調書でございますが、決算年度中の増減はございませんでした。

以上で、集落排水事業特別会計歳入歳出決算についての説明を終わらせていただきます。

次に、認第9号 下田市下水道事業特別会計決算についてご説明申し上げます。

390ページ、392ページをお願いします。

決算の状況は、歳入決算額12億252万4,163円、歳出決算額11億8,100万6,081円、歳入歳出差引額は2,151万8,082円で、予算現額に対する執行率は、歳入98.1%、歳出は96.4%でございます。

続きまして、歳入歳出決算事項別明細書により補足説明をさせていただきます。

394ページをお願いします。

歳入でございますが、1款分担金及び負担金は、予算現額1,100万円に対しまして、調定額1,556万2,480円、収入済額1,129万9,460円、不納欠損額35万5,400円、収入未済額390万7,620円でございます。調定額を前年度と比較しますと939万6,230円、152.4%の増でございます。なお、不納欠損処分件数は37件となっております。

2款使用料及び手数料は、予算現額1億4,400万2,000円に対しまして、調定額1億5,747万1,742円、収入済額1億4,605万8,337円、不納欠損額568万7,245円、収入未済額572万6,160円でございます。調定額を前年度と比較しますと146万6,343円、0.9%の減でございます。収入率は92.8%で前年度より0.4ポイント改善されました。

3款国庫支出金は、予算現額、調定額とも1億978万円で、収入済額は9,548万円でございます。調定額を前年度と比較しますと2万円の減でございます。なお、収入未済額1,430万円は、公共下水道基本計画の効率的見直し業務及び下水道幹線管渠築造工事の繰越明許に係る未収入特定財源でございます。

5款繰入金は、予算現額、調定額、収入済額とも5億4,300万円で、前年度と比較しますと1,666万8,000円、3.0%の減となっております。

396ページをお願いします。

8款市債は、予算現額、調定額とも3億9,060万円、収入済額は3億7,960万円、収入未済額は1,100万円で、3款国庫支出金と同様、繰越明許に係る未収入特定財源でございます。調定額を前年度と比較しますと470万円、1.2%の減となっております。なお、平成26年度末の市債現在高は65億7,081万9,586円で、前年度より2億8,320万9,629円、4.1%の減となりました。

次は、歳出でございます。

400ページをお願いします。

1款2項2目処理場ポンプ場費、下水道施設管理事業では、下水道施設の維持管理のため、下水道施設包括的維持管理業務及び下水道施設維持管理契約履行監視業務を委託し、実施しております。

402ページをお願いします。

2款1項1目公共事業費では、幹線管渠築造618.1メートル、2目単独事業費では16メートルの枝線管渠築造工事を実施しました。この結果、平成26年度末における整備済み面積は278.15ヘクタールとなり、計画面積314.2ヘクタールに対し88.5%の整備率となりました。

なお、平成26年度の下水道接続戸数は23戸、接続人口は54人であり、合計は2,982戸、7,343人となり、水洗化人口率は69.1%となり、0.3ポイント上昇しております。

409ページをお願いします。

財産に関する調書でございますが、1の(2)下水道施設管渠634.1メートルが増加しております。

以上で、下水道事業特別会計歳入歳出決算についての説明を終わります。

認第1号 平成26年度下田市一般会計歳入歳出決算認定についてから、認第9号 平成26年度下田市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定についてまでの9件についての説明を終わらせていただきます。よろしくご審議のほどお願いいたします。

○議長（森 温繁君） 上下水道課長。

○上下水道課長（日吉金吾君） それでは、認第10号 平成26年度下田市水道事業会計歳入歳出決算認定についてご説明申し上げます。

議案件名簿の10ページをお開きください。

本決算につきましては、地方公営企業法第30条第4項の規定に基づき、同会計決算を別紙監査委員の意見をつけて議会の認定に付するものでございます。

薄い水色の下田市水道事業会計決算書をご用意いたします。

決算書の1ページをお開きください。

平成26年度下田市水道事業報告書でございます。

1、概況、(1)の総括事項でございます。

下田市水道事業における本年度の年間有収水量は357万5,608立方メートルと、前年度に比べ4万9,122立方メートルの減、率にして1.4%の減少でありました。

総配水量は469万6,075立方メートルで、有収率76.1%となり、前年度より2%の減となりました。また、年度中の配水管破損件数は22件と、前年度に比べ11件減少いたしました。本年度も漏水調査を行い、漏水防止に努めるとともに、石綿管布設がえ工事の実施に努めました。

水道水源保護条例に基づく合併処理浄化槽設置事業に対する補助については8件、62万4,000円の補助金を交付いたしました。

アの収益的収支の状況でございます。

事業収益は6億6,662万790円で、前年度対比102.9%、1,888万4,632円の増、事業費用は6億3,094万1,633円で、前年度対比104.2%、2,518万9,097円の増となり、この結果、経常

利益が4,341万7,246円、当年度純利益は3,567万9,157円となりました。

収益の主な内容は、営業収益における給水収益6億2,413万6,377円で、前年度対比99.3%、437万8,075円の減となり、供給単価は1立方メートル当たり174円55銭と、前年度に比べ1円15銭の増となりました。

また、受託工事収益は475万3,173円と、前年度対比85.5%、80万8,016円の減、その他営業収益においては653万7,689円と、前年度対比77.3%、191万6,332円の減となりました。

営業外収益のうち、他会計繰入金は423万5,000円で、主なものは消火栓維持管理負担金109万2,000円、課長兼務負担金300万円であります。

一方、費用については、前年度対比で人件費107.1%、支払利息93.9%、減価償却費104.4%、動力費104.2%、薬品費104.0%、路面復旧費75.6%となり、給水原価は1立方メートル当たり170円72銭と、前年度に比べ7円49銭の増となりました。

この結果、有収水量1立方メートル当たりの利益は3円83銭となりました。

2ページをお開きください。

イの資本的収支の状況でございます。

資本的収入2億1,171万9,025円、資本的支出5億3,257万7,384円の事業執行となりました。収入の主な内訳としましては、企業債1億8,920万円、他会計からの補助金2,000万円、他会計からの出資金200万円であります。

次に、支出の主な内訳としての改良工事は、総額2億3,331万3,242円で、各地区送配水管改良工事、武山配水池非常用電源改良工事、落合浄水場ろ過池改良工事、落合浄水場フロキユレーター改良工事が主たる工事であり、配水管改良工事において、石綿管432.0メートルの取りかえを行いました。

また、第6次拡張事業は、総額7,546万1,027円で、大賀茂地区配水管拡張工事、須原地区配水管拡張工事及び入谷増圧ポンプ場新設工事を行いました。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額3億2,085万8,359円は、当年度分消費税及び地方消費税、資本的収支調整額2,195万713円、当年度損益勘定留保資金2億2,387万6,063円、減債積立金7,503万1,583円で補填いたしました。

本年度における消費税及び地方消費税は1,194万3,000円の納付額となりました。

3ページをお開きください。

ウの各年度給水原価算出表と、エの各年度供給単価算出表は、平成17年度から平成26年度までの一覧表でございます。

4 ページをお開きください。

4 ページは、平成26年度の議会議決事項と、行政官庁許認可事項の一覧表でございます。

5 ページをお開きください。

5 ページは、職員に関する事項でございます。平成26年度は、条例定数14名に対し、職員12名と臨時職員2名により業務を行っております。

6 ページをお開きください。

6 ページは、資産取得表でございます。建設改良費の概況につきましては7ページに、8ページに第6次拡張事業費、そして下段に固定資産購入の概況を列記してございますので、後ほどご覧いただきたいと思っております。

9 ページをお開きください。

保存工事の概況でございます。これも後ほどご覧いただきたいと思っております。

10ページをお開きください。

3、業務、(1)業務量、アは、平成26年度の業務量を列記してございます。これは水道事業報告書の総括事項で、先に報告させていただきましたので、後ほどご覧いただきたいと思っております。

11ページをご覧ください。

上段は月別有収水量でございます。下段は事業収入に関する事項で、アの事業収益といたしまして営業収益が前年度対比98.9%の6億3,542万7,239円で、内訳の主なものは給水収益6億2,413万6,377円で、構成比は93.6%でございます。

営業外収益は3,119万3,551円で、他会計繰入金423万5,000円が主なもので、収益合計は6億6,662万790円となるものでございます。

12ページをお開きください。

上の表は給水収益で、普通給水と特別給水の区分となっております。下の表は事業費に関する事項のうちの事業費用でございます。営業費用5億3,176万2,951円、営業外費用9,144万593円、特別損失773万8,089円で、費用合計は6億3,094万1,633円となるものでございます。

次に、13ページは費用構成の表で、これも後ほどご覧いただきたいと思っております。

14ページをお開きください。

4、会計、(1)企業債及び一時借入金の概況でございます。

企業債の平成25年度末残高は31億3,157万4,582円で、平成26年度中の借入高が1億8,920

万円、償還高は2億2,373万4,775円で、平成26年度末の企業債残高は30億9,703万9,807円となるものでございます。伊の一時借入金については、平成26年度中の借り入れはございませんでした。

次に、(2) その他会計経理に関する重要事項でございます。

まず、アの棚卸資産ですが、本年度末残高は1,761万5,551円で、棚卸資産購入額は1,141万5,547円でございます。伊の他会計借入金はございません。ウの消費税につきましては、冒頭総括事項でご報告いたしましたので省略させていただきます。

15ページをお開きください。

平成26年度下田市水道事業決算報告書でございます。

(1) の収益的収入及び支出の収入でございますが、1款水道事業収益は、予算額7億3,770万3,000円に対しまして、決算額7億1,459万5,241円で、執行率は96.9%でございます。その内訳といたしまして、決算額で1項営業収益6億8,335万8,140円、2項営業外収益3,123万7,101円、3項特別利益はございません。

次に、支出で1款水道事業費用は、予算額7億274万4,000円に対しまして、決算額は6億5,611万9,775円で、執行率は93.4%でございます。その内訳といたしまして、決算額で1項営業費用は5億4,491万9,174円、2項営業外費用は1億338万8,196円、3項特別損失は781万2,405円でございます。

16ページをお開きください。

(2) の資本的収入及び支出の収入でございますが、1款資本的収入は、予算額2億1,120万3,000円に対しまして、決算額2億1,171万9,025円で、執行率は100.2%でございます。その内訳といたしまして、決算額で1項企業債は1億8,920万円、2項水道負担金は51万9,025円、3項他会計からの補助金は2,000万円、6項他会計からの出資金は200万円でございます。

次に、支出で1款資本的支出は、予算額5億4,181万8,000円に対しまして、決算額5億3,257万7,384円で、執行率は98.3%でございます。その内訳といたしまして、決算額で1項建設改良費は3億884万2,609円、2項企業債償還金は2億2,373万4,775円でございます。

17ページをお開きください。

平成26年度下田市水道事業損益計算書で、ここに記載されている金額は消費税抜きの額でございます。

1の営業収益は6億3,542万7,239円、2の営業費用は5億3,176万2,951円で、営業利益は

1億366万4,288円となるものでございます。

次に、3の営業外収益は3,119万3,551円、4の営業外費用が9,144万593円で、経常利益が4,341万7,246円となり、これより6の特別損失773万8,089円を差し引きますと、当年度純利益は3,567万9,157円となるものでございます。

前年度繰越利益剰余金はなく、その他未処分利益剰余金変動額が7,503万1,583円でしたので、当年度未処分利益剰余金は1億1,071万740円となるものでございます。

次に、18ページ、19ページをお開きください。

平成26年度下田市水道事業剰余金計算書でございます。これも消費税抜きの金額となっております。

まず、資本剰余金でございますが、ここでは当年度変動額があるものについて説明させていただきます。

平成26年度地方公営企業会計制度基準改正による振替で、合計額は13億2,332万4,888円で、内訳として受贈財産評価額マイナス2億3,647万6,145円、国庫補助金マイナス6,549万8,907円、県費補助金マイナス157万7,000円、工事分担金マイナス2億8,813万4,056円、負担金マイナス2億1,834万3,666円、他会計補助金マイナス3億7,797万5,080円、水道負担金マイナス1億3,532万34円によるものでございます。その結果、資本剰余金当年度末残高は5,307万6,476円となるものでございます。

次に、利益剰余金でございます。

まず減債積立金は、前年度処分後残高2億9,557万2,173円から、当年度減債積立金の取り崩し7,503万1,583円を差し引いた2億2,054万590円が当年度末残高でございます。

建設改良積立金は、当年度の積み立て等はなく、残高3,000万円でございます。

当年度未処分利益剰余金は、前年度処分後の残高はゼロ円で、基準改正による振替5億7,534万4,734円と、減債積立金取り崩し7,503万1,583円に、当年度の純利益3,567万9,157円を加えた6億8,605万5,474円が当年度末残高となります。

次に、18ページ下段の平成26年度下田市水道事業剰余金処分計算書でございます。

地方公営企業法第32条第2項及び第3項の規定により、本年6月定例議会にて処分の議決をいただき、資本剰余金及び未処分利益剰余金について、資本金への組み入れと減債積立金の積み立てを行いました。

次に、20ページをお開きください。

平成26年度下田市水道事業貸借対照表でございます。

資産の部で、資産合計は末尾に記載してあります。金額64億6,229万4,814円で、前年度決算に比べまして1億7,819万1,810円の減となっております。

21ページをお開きください。

負債の部で、負債合計は36億7,857万9,121円でございます。

22ページをお開きください。

次に、資本の部で、資本合計27億8,371万5,693円となり、負債資本合計は64億6,229万4,814円で、前ページの資産合計の額と一致し、貸借対照表は符合しているものでございます。

23ページをお開きください。

平成26年度下田市水道事業キャッシュ・フロー計算書でございます。

キャッシュ・フロー計算書は、業務活動、投資活動、財務活動の3つの区分に分け、それぞれの活動により資金がどのように増減したかを示すものでございます。

業務活動によるキャッシュ・フローが2億7,821万2,665円、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナス2億6,637万2,871円、財務活動によるキャッシュ・フローがマイナス3,253万4,775円となり、資金減少額が2,069万4,981円となるものでございます。平成26年度資金期首残高2億5,011万6,070円から資金減少額を差し引きますと、資金期末残高が2億2,942万1,089円となるものでございます。

次に、24ページの注記ですが、地方公営企業法施行規則第35条に基づき添付してございます。

次に、25ページから36ページまでにつきましては附属資料でございます。後ほどご覧いただきたいと思っております。

以上、大変雑駁な説明でございますが、認第10号 平成26年度下田市水道事業会計歳入歳出決算認定についてのご説明を終わらせていただきます。よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○議長（森 温繁君） 当局の説明は終わりました。

ここで午後1時15分まで休憩いたします。

午後 0時11分休憩

午後 1時15分再開

○議長（森 温繁君） 休憩を閉じ会議を再開いたします。

認第1号より認第10号までの当局の説明は終わりました。

これより各議案ごとに質疑を行います。

まず、認第1号 平成26年度下田市一般会計歳入歳出決算認定についてに対する質疑を許します。

5番。

○5番（竹内清二君） 手短かに申し上げます。

歳出のほうですが、決算書のほうの64ページ、庁舎の管理事業として、特に修繕費関係、修繕料として93万7,500円、そのほか庁舎のトイレとかキューピクルの工事として、今年度は1,000万円程度の計上をされております。当然これは老朽化による対策というものが、この今使っている庁舎において必要ということは理解できるんですけども、一方、例えばそのほかの今まで決算認定の中で、文化会館であったり、そのほかの施設については長期的な補修計画というものがある、それにのっかって計画をしているということでお伺いしておりますが、当面この庁舎を30年度まで使うということにおいて、今後予想される抛出というものがあらかじめ想定できるのであれば、そこら辺の計画を含めて提示していただきたい。そこら辺がもしあるのであれば教えていただきたいと思います。

2点目、176ページ、商工業振興事業の中で、インキュベーター事業、地域活性化対策支援事業等あります。これも昨年度、一昨年度、同様の類似の補助金事業という形での委託事業があったと思います。決算認定の中で、この報告等、事業報告という形で当局に上がっておると思いますが、そこら辺についての審議も含めて行った経緯がございますので、もしありましたら決算特別委員会のほうの提示をお願いしたいと思いますが、そういったものがご用意ができるかどうかの確認をさせていただきます。

この2つの委託事業にかかわらず、そのほかの委託事業等の中でも、そういったものがございましたらご提出願います。

ちょっと順番が逆になりましたが、歳入のほうです。

市税の中で不納欠損額が今年度非常に多くなっておりまして、監査結果報告書においても168.7%の固定資産税、都市計画税の増があると、2,400万から6,700万になったわけですね、不納欠損の処理については、一昨年度から徐々に県のほうの指導に従って、あるいは滞納整理機構等の活用によって、こういったものが蓄積されていると思いますし、または収入未済額自体も今回は9,000万程度減っているということを鑑みると、その分、不納欠損に回ったということは理解できるんですけども、税の公平性を考えると、やはりこの不納欠損

をなるべく減らす施策というものを求められると思います。先ほど申し上げましたとおり、県の指導というものがあるということは理解しているものの、そういったものの対策というものを今後どういった形で処理していくのか、先ほど出ました広域連携の中での滞納処理というものも計画されていると思いますが、そこら辺も今後の見通しというものを、この数字を減らす工作というものをお聞きしたいと思います。

以上、3点でございます。

○議長（森 温繁君） 総務課長。

○総務課長（稲葉一三雄君） まず初めの質問の庁舎の関係でございますけれども、現在の庁舎の修繕の長期計画というのは策定してございません。と申しますのは、庁舎につきましては総合計画の中でも基本的には前期の計画の中でのというような計画もありましたので、現状、長期の計画をつくらずに、対処療法的にやっているというのが現状でございます。

今後、予想される費用ということでございますけれども、これを5年、10年というふうな形で使っていくということであれば、まず別館のほうの雨漏り、かなりひどい状況になっておりまして、もう壁のほうからも浸透しておりますので、建設課と組合事務所、なお検査室のほうとかは、もう天井の下にビニールのトタンを引いて中を流して、頭の上に落ちるのを防ぐというようなことを原材料を使いながら用務員さんを含めて、なるべくお金をかけないという方法でやっているのが現状でございます。

なお、空調に関しましても、特に本館の2階等は、もう空調がなかなかきかないというような形で、なるべく手をかけないで管理していくということで、かなり苦慮しているという状況です。

なお、先ほど議員のほうからご指摘のありました64ページの今回、ちょっと大きな話でいきますと、市庁舎キューピクル式受電変電施設の工事をやったわけなんですけど、これに関しましても、何年か前からもう耐用年数過ぎていっているので、検査結果としても早く取りかえるような指摘を受けていたんですが、庁舎が計画されているということで、何とか持ちこたえようとしておったわけですが、かなりもう、一度検査のときに落とすと、次に復旧するかわからないということまで言われましたので、今回、その下に予備費充用で834万9,000円とありますけれども、このうちの789万1,000円についてはキューピクルを急遽やらなければならないということで予備費で対応させていただいたというような状況でございます。

あと、この予備費の中には修繕2件と消耗1件、これについては雨がひどかったとき等の雨漏り対応の消耗品として物を買ったりですとか、急遽、トイレが詰まったとか、そういっ

たような対応の修繕も予備費のほうで対応させていただいております。

以上です。

○議長（森 温繁君） 税務課長。

○税務課長（井上 均君） それでは、不納欠損処分のところにつきましてご説明をさせていただきます。

一般会計におきます不納欠損額、合計で26年度は8,664万5,015円ということで、昨年度に比べて3,664万の増というふうな形になっております。26年度におきましては、固定資産税、都市計画税で大口3者の欠損処理がございました。3者で約5,000万の欠損処理がございました。内訳としましては、まず1点目、三丁目にあります、もう廃墟となっているホテル、こちらが所有者が不動産仲介会社が持っているということで、こちらについての欠損約2,900万、それからその他ホテル、それから使われていないホテルがございまして、そちらの2件につきましては滞納整理機構へ移管した後、搜索及び公売を行いました但不調だったということでの欠損処理でございます。3件とも資力回復調査を行いました、ないという形での処理でございます。こちらが去年と比べて大きく増えたところになります。

それから、欠損処理につきましては、基本的には死亡や居所不明のケースを初め、換価すべき財産がなく、滞納処分停止をしても資力の回復が望めないもの、あるいは資産に乏しく有効な徴収手段をとり得ないものが中心というふうになっております。現在、税務課のほうでは、まず新たな滞納者を出さない努力、それから滞納者をなくす努力、それから税収の確保、秩序の維持、それから高額案件の処理という形では進めておりますが、地方税法に基づく欠損処理につきましても、適正な形をとるのが妥当かと思っております。よろしく願いいたします。

○議長（森 温繁君） 産業振興課長。

○産業振興課長（長谷川忠幸君） 私のほうから、商工関係の委託事業、インキュベーターの関係なんですけれども、実績報告等の資料で、委員会のほうで説明させていただきます。

ちょっと確認なんですけれども、うちでいうインキュベーターと地域活性化対策支援事業、この2つが雇用関係になっていきますけれども、この2つでよろしいでしょうか。

○議長（森 温繁君） よろしいですか。

5番。

○5番（竹内清二君） ありがとうございます。事業内容としては、多分、毎年の形で商工関係ということが特に議題に上がるので、以上でよろしいかと思っております。

回答のほう、ありがとうございました。特に今後の不納欠損の減少と申しますか、収入未済額の減少に向けては、本当に、より広域的な連携も含めて、ぜひ取り組んでいただきたいと考えております。

庁舎の維持費に関しましても、よくわかりました。やはり特にこれだけ毎年1,000万を超える金額、1,000万近くの今回金額が出て、なおかつ雨漏り等も相当不備があり、また議場のマイクもまた不備があるということも判明した中で、相当、職員の皆様も苦慮されて、本当に手づくりの中でやられているということが見受けられます。一刻も早く庁舎の新しい建築というものは、こういった意味でも財政の支出ということを考えて必要であると考えますので、そのあたりも含めて、しっかりと事業推進を図っていただきたいと思っております。

以上でございます。

○議長（森 温繁君） ほかに質疑はありませんか。

9番、伊藤君。

○9番（伊藤英雄君） 監査報告書等の写しの配付の39ページ、「指摘要望事項、契約の履行において前例のない途中契約解除の事例があった。万全な事前準備に基づく契約の締結と日頃の事業の進捗状況の把握など、今後このようなことがないよう的確な対応を求める」という指摘がありますが、これは具体的にどのような事例であったのか。さらに、「契約は競争入札によるところが原則であり、また1社との随意契約は理解が得られるよう明確な理由が必要となる。安易な随意契約の適用は、入札制度の信頼等を損ねるものであるため、随意契約するときは厳格に適用されたい」という指摘がされておりますが、これはどんなふうな事例なのか。

3番、「学校給食において、現在、市会計で適用されているが、給食センターの供用開始も控えており、予算編成の原則である総計予算主義にのっとった公会計化を実現されたい」ということですが、教育委員会として、給食費の公会計化というものに対してどのように考えておられるのか。

それから、主要な施策の成果151ページ、一番最後のところで、保護率の推移、平成26年度末の保護率は1.70%となり、県下23市中第2位となったということで、熱海か伊東、どちらかを抜いたということだろうと思うんですけども、下田市として2位になったということは、増えたんだろうけれども、この抜かれたほうでは、生活保護者の減少に向けてどのような取り組みがされているとか、そういった情報を得るとか、そういうようなことがあれば、そのことについて。それから2位となったことの感想があれば、それを。

同じく主要な成果の186ページ、商工業関係で、中ほどに空き店舗対策事業でアンテナショップたるやの運営補助なんですけれども、たるやさんは時々見るんですけども、人のいないことが結構あるんですけども、ここの留守番というか、案内人というんですか、その人の出勤状況というのはどんなふうにして把握をしているのか、その管理。それとアンテナショップとして、どのぐらいの効果が上がっているのか教えていただければ。

それから決算書のほうへ移ります。決算書では180ページ、観光まちづくり推進事業で、フォトロゲイニング実行委員会補助金で100万円が出ているんですけども、これの事業内容と効果というんですか、どのような成果が出たのかということ。

182ページに、世界一の海づくりということで、今、世界何位ぐらいになっているのかわからないんですけども、その成果というか、活動の成果としては、どのぐらいのものが上がって、具体的に何かあれば、世界一になりつつあるような事例というか、そういうものがあれば発表していただければ。

最後になりますが、198ページで、広岡の理源山の事業の測量委託を行ったんですが、この急傾斜地対策事業の測量後の予定というんですか、どのように今後、どのぐらいの時間軸の中で進めていく予定なのか。

以上です。

○議長（森 温繁君） 総務課長。

○総務課長（稲葉一三雄君） 私のほうから1点目の質問の、この監査の指摘のほうの途中契約解除について答弁させていただきます。

まず内容、どういった事例かということでございますけれども、具体的には、恐れ入りますが、決算書の44ページをお開きいただきまして、そちらに20款4項7目1節があると思います。そちらの備考欄に、契約解除違約金の33万9,120円というのを受けた件で指摘があったということです。

その理由というものが、その33万9,120円を受けた理由は、今度は主要な施策の成果のほうの124ページをお開きください。そちらの中段に1400高齢者保健福祉計画推進事業というところがあると思います。そちらに平成26年度下田市第7次高齢者保健福祉計画・第6期介護保険事業計画策定業務というものを委託したということで、これが40万6,940円というのがあると思いますけれども、これを受託者のほうから契約解除の申し出がありまして、この上のほうの策定業務については契約解除したと。その途中契約解除したという事例について、今後、万全な準備に基づく契約の締結と日頃の事業推進状況の確認など、今後このようなこ

とがないような対応を求めるとされているというのが、1つは監査のほうの指摘でございます。

その次の安易な随意契約という件でございますけれども、これもこれと一連に関連しまして、その下に、その2というのがあると思います。その2の237万6,000円なんですけれども、これが右側のところを見ていただきますと、随意契約5号1社というふうになっていると思いますけれども、これを随意契約でやった件につきまして、その契約解除に基づいて早期に計画を策定するために、次の業者と1社の随契をしたということについて、契約解除に基づいて、この随意契約ということについての指摘をされているということでございます。この事例と、その随意契約について、指摘はその部分となっております。

以上でございます。

○議長（森 温繁君） 学校教育課長。

○学校教育課長（峯岸 勉君） 監査報告書の39ページ、指摘要望事項の3番、学校給食の給食費の公会計化の件でございます。この件につきましては、学校給食あり方検討委員会のほうからも、公会計化を進めてくださいと、そういう提言を受けております。ご承知のとおり、給食センター、今、建設中でございますけれども、平成27年度末に完成しまして、28年度中の供用開始という予定でおりますので、それに合わせるということで、29年度からの公会計化ということで教育委員会は予定をしております。

以上です。

○議長（森 温繁君） 産業振興課長。

○産業振興課長（長谷川忠幸君） 私のほうから、たるやの件でございます。このたるやにつきましては、商店街活性化事業ということで、空洞化する商店街の空き店舗事業として、観光情報発信基地並びにチャレンジショップに利用できる実践的な店舗として活用し、そのにぎわいを創出するというを目的として開設しております。

26年度の事業でございますけれども、黒船祭で的当てのブースを運営して、子供たちのにぎわいの場にしたりとか、あとは、あじさい祭り、きんめ祭りに合わせましてあじさい抽選券というのを発行して抽選を行って、まちの活性化につなげた等の事業をしております。

ふだん、何人の方がというのは、ちょっと把握してないところでございまして、一応そのような事業をしております。

以上でございます。

○議長（森 温繁君） 観光交流課長。

○観光交流課長（土屋 仁君） それではまず、フォトログイニングの実行委員会の補助金100万円でございます。これは昨年の11月2日に開催いたしました。これは開催主体はネクスコ中日本高速道路さんと日本フォトログイニング協会さんというのがございまして、そちらのほうで実行委員会をつくって開催させていただいて、これは県内で何回かシリーズとしてやっている大会でございまして、うち以外ですと、去年は島田市さんですとか富士宮市さんですとか、そういったもので開催したものです。

この内容なんですけれども、地図がありまして、その地図をもとにポイントを決めます。そのチェックポイントを回りまして、行った場所によって得点が変わってきます。その得点を集計して順位を決めるというようなことございまして、フォトログの目玉というのが、そのチェックポイントに行ったという証拠として、地図のほうに風景ですとかポーズとかが指定されておりまして、それと同じような写真を撮ってくるといったものでございます。

これが今回の実績でございますけれども、首都圏のお客が多かったというようなことございまして、実績で106チーム、総勢229人ほどのお客様が参加されたというようなところでございます。

それから、世界一の海づくりプロジェクトでございます。世界何位かというご質問がございましたけれども、世界一の海づくりプロジェクトでございますけれども、こちらは世界一身近に楽しめる海、それから世界一誇れる海をつくり上げていくといったコンセプトで実施しているプロジェクトでございます。やっている人間たちは、当然、下田が世界一だという認識でもってやっているところでございます。

こちらの事業内容、昨年の事業内容でございますけれども、まず、皆様にもまた、過去にもご覧いただいたかと思っておりますけれども、こういった下田の海で体験できる体験メニューを取りまとめた、「いいら！伊豆下田し～もん遊BOOK！」というものを作成したというものがございます。

それから、受け皿が下田市の自然体験活動推進協議会というところになってございます。そちらのほうで、今回、単費以外にも国の交付金を活用いたしまして、ボランティア、市民の皆様方に集まっておきまして会議を開催しまして、どういった事業展開をしようかというようなご相談をさせていただき、3月には道の駅の特別展示室でパネル展を開催いたしました。それからまた留学生を対象にしたモニターツアーといったものを開催をしているところでございます。

また、ポスターですとかファイル等の作成をさせていただいたり、あと福利厚生会社とい

うのがございます。いわゆる各企業の福利厚生部門をそういった会社に委託しているようなところでございますけれども、そういった会社のほうに、ホームページにうちのメニューを掲載していただいて、そちらのほうを活用していただくというような広告掲載等をしたところでございます。

それからさらに、アウトドアブランドで、実はモンベルさんという世界で非常に有名なアウトドアブランドがございまして、こちらのフレンドエリアというものに登録をさせていただいております。こちらのフレンドエリアについては、どちらかといいますと山系が多いというようなことで、海のほうは珍しいというようなことで、こちらのほうに登録をさせていただきまして、それからフレンドフェアというのが年に2回ほど開催されておりますが、そちらのほうに出店して、体験メニューを体験していただくというようなことの展開しているところでございます。

概略は以上でございます。

○議長（森 温繁君） 福祉事務所長。

○福祉事務所長（楠山賢佐君） 私のほうからは、生活保護の保護率の関係についてご説明をいたします。

内訳については、主要な施策の成果の152ページのほうに保護率の推移が出ておるわけですが、平成25年度につきましては、保護率の人員が1.6に対して26年度が1.70になったわけでございます。この保護率というのは住民基本台帳上の人口に対して被保護者の人員等の割合ということになっておりますので、25年度から26年度に、約400人以上の人口が減っている中で、生活保護者が14人ですか、増えた形で、率自体が増えているということです。実際の人口の減少がかなり進んでいる中で、生活保護者の数が余り変わらないとなりますと、どうしても保護率というのは高くなる傾向にございます。また、県下の中では、どうしても主流産業は観光業なりを主産業にしています東部の伊豆半島の地域の市については、どうしても生活保護の率が高いということになっています。また、全般的な所得の面で、伊豆半島の地域は所得が低いもので、そういうふうな傾向にあるのが事実でございます。

また、生活保護の関係ですけれども、これについては国にとっても非常に社会福祉の増大ということで大変な事態でありまして、生活困窮者の支援法というふうな形の中で、生活保護にならないような方の就労の相談とか生活の相談というのを取り組んでおります。平成27年度につきましても、社会福祉協議会のほうに相談事業を委託しまして始めている状況であります。

また、当市の生活保護の状況としましては、高齢者の単独世帯の病気に基づく生活保護に陥る部分というのが非常に大きな状況になっております。実際的には26年度では医療保護として約3億8,000万円程度、比率として55.4%以上を占めているような状況でございます。ですので、高齢になりまして何らかの病気をされて、所得がない方が、どうしても生活保護に陥っているというふうな状況でございます。また、生活保護については何らかの措置なり、また手だてをしていくということが国も含めて求められていますので、それについては施策として進めなければならないものというふうに理解しております。

以上でございます。

○議長（森 温繁君） 建設課長。

○建設課長（鈴木芳紀君） 私のほうからは、決算書の198ページ、一番下になりますけれども5630急傾斜対策事業費の広岡理源山の測量以後の話を、どういう状態になっているかというご質問にお答えさせていただきたいと思っております。

広岡理源山は、下田小学校の裏山の区域でございます。当初その避難路も合わせながら、小学校の裏と、その左側の部落の分譲地があるんですけども、そっちを取り囲んで急傾斜地の区域に指定して工事をしていこうというような考えでありました。ちょっと前後しますけれども、急傾斜の工事は、一応区域の指定をしないと工事ができないものですから、この測量費県費は、その区域の指定をするための測量でございます。

ただ、その説明の際に、地元の方々と負担金の話について齟齬がありまして、行き違いがありまして、結局は小学校の裏山だけ守るような指定を考えざるを得なくなったというところで動いております。ただ、これは県費補助をもらう市の事業になってしまうもので、市の負担が大きくなります。ちょっと今、県と話しております。数戸を巻き込むことによって、できれば県の事業にならないだろうかというお話をさせていただいておいて、じゃ、あとこのぐらいまで、この戸数だけ巻き込めば県の補助事業になるんじゃないだろうかというところの協議をしているところでございます。ただ、どうしても受益者がいることですので、負担がかかるということに対して、その方々の賛意を得ないと、その区域まで広げてできないもので、今はどこまで指定して工事をしていただくかというものの協議をしているところでございます。

以上です。

○議長（森 温繁君） 9番。

○9番（伊藤英雄君） よくわかりました。

一番最初の契約の解除については、業者のほうから解除の申し入れがあったということですけれども、どのような事情の中で、この契約解除の申し入れがあったのかと。当初は、当然、できるよということでやったので、そこのところがどのような状況変化があったのかということですね。そのほかのことにつきましては、決算特別委員会でしっかり議論の続きをやっていただきたいなと思って、そちらのほうは終わります。

○議長（森 温繁君） 市民保健課長。

○市民保健課長（鈴木邦明君） 私のほうから、契約履行において、前例のない途中契約の解除の事例があったということでございます。これにつきましては、平成26年度、次年度から下田市の第7次高齢者保健福祉計画と第6期の介護保険事業計画の策定年に当たるということで、6月に実際には契約、入札をしたところでございます。実際には、うちのほうは8社を予定しておりましたが、そのうち6社が辞退、欠席となりました。その理由におきましては、本計画以外にも子供の子育て支援計画とか地域福祉計画、そのような計画があつて、業者さんがそちらのほうの事業も請け負っているということで、うちのほう、6月に実際にやったんですけれども、ちょっと時期が若干遅かったのかなということで反省はしております。その中で残る2社の中から契約をやっていただけるということで、6月30日にお互いが対等な立場で審議に従い、誠実に履行することで契約いたしました。実際、内容といたしましては、契約内容に沿った業務が、私どもの判断として遂行されず、担当者に再三説明を求めて来ていただいたり、またその責任者の方、代表者の方にも2回ほど来庁していただき、審議に基づき話し合いをさせていただいたんですが、12月末に、そちらの業者のほうから、もろもろの理由により契約業務を継続することは難しいと。そこで契約解除の申し出があった次第でございます。

もう一つ、随意契約につきましては、12月下旬にそういう契約解除ということになりました。この計画につきましては早急に行う必要があるということで、隣町の南伊豆町の情報提供がございまして、3年前に委託した業者、これは賀茂圏域を担当してくれた業者さんなんですけれども、そちらのほうの状況的に受け入れが可能になったよと。そういうことを受けまして、緊急を要する事由ということで、やむを得ず随意契約、地方自治法施行令第167条の2、第1項第5号という形でさせていただきました。

ただ、この業者さんも6月の段階では業務が多忙で、1回辞退をされた業者さんですけれども、12月末になったときに、状況的に受け入れが可能だよということで、南伊豆町さんがやはり契約をした経過がございまして。うちのほうも、そちらの業者さんに当たりまして、そ

ういう緊急を要するというので契約をさせていただいた状況でございます。

○議長（森 温繁君） ほかにありませんか。

2番、進士濱美君。

○2番（進士濱美君） 同じく監査報告書のほうから、1点、水道関係をお願いいたします。

〔「まだ……」と呼ぶ者あり〕

○2番（進士濱美君） まだ行ってないですか、大変失礼いたしました。

○議長（森 温繁君） ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（森 温繁君） じゃ、これをもって、認第1号に対する質疑を終わります。

次に、認第2号 平成26年度下田市稲梓財産区特別会計歳入歳出決算認定についてに対する質疑を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（森 温繁君） 質疑はないものと認めます。

これをもって、認第2号に対する質疑を終わります。

次に、認第3号 平成26年度下田市下田駅前広場整備事業特別会計歳入歳出決算認定についてに対する質疑を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（森 温繁君） 質疑はないものと認めます。

これをもって、認第3号に対する質疑を終わります。

次に、認第4号 平成26年度下田市公共用地取得特別会計歳入歳出決算認定についてに対する質疑を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（森 温繁君） 質疑はないものと認めます。

これをもって、認第4号に対する質疑を終わります。

次に、認第5号 平成26年度下田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定についてに対する質疑を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（森 温繁君） 質疑はないものと認めます。

これをもって、認第5号に対する質疑を終わります。

次に、認第6号 平成26年度下田市介護保険特別会計歳入歳出決算認定についてに対する

質疑を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（森 温繁君） 質疑はないものと認めます。

これをもって、認第6号に対する質疑を終わります。

次に、認第7号 平成26年度下田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定についてに対する質疑を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（森 温繁君） 質疑はないものと認めます。

これをもって、認第7号に対する質疑を終わります。

次に、認第8号 平成26年度下田市集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定についてに対する質疑を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（森 温繁君） 質疑はないものと認めます。

これをもって、認第8号に対する質疑を終わります。

次に、認第9号 平成26年度下田市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定についてに対する質疑を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（森 温繁君） 質疑はないものと認めます。

これをもって、認第9号に対する質疑を終わります。

次に、認第10号 平成26年度下田市水道事業会計歳入歳出決算認定についてに対する質疑を許します。

2番。

○2番（進士濱美君） 2番、進士です。

先ほどの続きなんですが、監査報告書の2ページなんですが、無効水量というのが報告されておりまして、無効水量が103万立方が全配水量の約22%という大きな数字になっているんですね、ちょっと驚いたんですが、2割以上が、これは単純な漏れということによろしいのでしょうか。その辺をちょっと教えてください。

それと同時に、大賀茂地区の配水改良工事が1,800万から、送水管の改良工事が1,500万、同時にこれも進行していますので、この漏れに対する改良というふうに考えていってもよろしいということでしょうか。

それと、当然改良工事ですから、配水管、送水管等は耐震化を想定してやっているということでもよろしいですか、簡単に結構ですがお願いします。

○議長（森 温繁君） 上下水道課長。

○上下水道課長（日吉金吾君） 今、ご質問のありました水量、漏水の件ですけれども、配水量ということの中に有効水量と無効水量というのがございます。その無効水量が103万7,192立方メートル、その内容といたしまして、調定の減水量というのがありますが、これは内線の中の給水管の中、漏水があったときに出てくるようでございますが、これが今回の場合2万2,800立米ほどございます。そのほかに通常の漏水量ということで、今回の場合は本管の破損が22件と、あと漏水調査が5件ということで、その立米数が4万3,060立方メートルほどございます。その他として97万1,332立方メートルございます。これは不明水量となっておりますが、この辺についてはわからない漏水というのはい多いんですが、最近、6次拡張事業というのを行いまして、各地域を配水管の工事をしてございます。この地域は本管が最低50ミリの内径で行っているんですが、各取り出しが少ないという状況があります。この取り出しが少ない中で、本管の中の水が動いていないという状況がありますので、そうしますと、その中の水が腐食というか、腐ってしまうということがございますので、その管の水を定期的に流すというのがございます。ですから今、大賀茂地区で堀切地区だとか須原地区だとか、今、6次拡張事業をやっておりますけれども、各末端で使用水量が少ないものですから、末端の地区で流しているという状況があるもんで、要は腐敗を防ぐという状況を行っています。この辺が大分多くなっているんじゃないかと思えます。この辺が大体10万立方メートルほど増えてくるという状況がありますので、これが原因になってきているんじゃないかという想定をしております。

それから今、配水管の改良工事の件ですけれども、これは主に石綿管改良だとか古い管の改良工事をしていきますけれども、これは漏水があるからといって直しているわけではないんですけれども、定期的に古い管から直していると、石綿管改良も定期的に直しているという状況の中でやっていますもので、漏水があったから直しているということではございません。

以上でございます。

○議長（森 温繁君） 2番、進士君。

○2番（進士濱美君） ありがとうございます。

漏れ自体は約5万立方程度で、本当にごく一部ということですね、わかりました、ありがとうございます。

○議長（森 温繁君） ほかに。

4番。

○4番（滝内久生君） 子メーターは少な目に出て、普通の流量計は多目に出るということで、この漏水量というか、無効の水量が多く出ていることは理解しております。

一方、年々給水原価と供給単価の差がどんどん縮まっています。これはいろんな原因があるんですけども、これは純利益がどんどん減っているということです。水道企業会計は赤字決算でも私は問題ないと思っているんですが、見た目、余りよろしくないものですから、今後、料金改定、どういうふうを考えているのかお尋ねいたします。

○議長（森 温繁君） 上下水道課長。

○上下水道課長（日吉金吾君） 議員ご質問の料金改定の件につきましてですが、今、水道事業におきまして、新水道ビジョンというのを26年度において策定いたしました。これは以前に水道ビジョンというのをつくったんですが、東日本大震災とか、そういったことがありまして、新たな水道ビジョンをつくりなさいという規定がありましたもので、それによってつくったことがございました。

その内容といたしまして、純利益が減少していると。今現在3,500何万、純利益がございますけれども、これからこの事業をやっていくにつれて、健全な財政状況を維持できないということが想定されます。今後、配水池の統廃合だとか、先ほど言いました石綿管の更新などをやっていくことを続けると、当然それがマイナス条件になってくると。半面、給水人口は減っておることがございます。そういうことが影響しまして、当然それはマイナスに移行していくということが予想されますので、給水料金改定につきましては、今後の状況も見てくださいけれども、この新水道ビジョンの中では、あと四、五年、四年後ぐらいに料金改定をやらないと健全な水道経営はできないという予想をしております。

以上です。

○議長（森 温繁君） 4番。

○4番（滝内久生君） 私の経験でいきますと、あと一、二年で料金改定をしなければ、会計上はきれいな会計にならないと思います。当然、水道の財政計画ですと、つくっているわけですけども、普通は市長選の後、翌年に改定をお願いするといったようなことが普通だと思います。今後、この料金改定については、市民生活に大きな影響を与えますので、委員会の協議会でも開いていただいて、逐次、状況を報告して、原案となるものを早目につくって協議してもらいたいと思います。要望で終わります。

○議長（森 温繁君） ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（森 温繁君） これをもって、認第10号に対する質疑を終わります。

以上で、認第1号から認第10号までの10会計の決算認定に対する質疑は全部終了いたしました。

お諮りいたします。

ただいま議題となっております認第1号から認第10号までの平成26年度下田市各会計の歳入歳出決算10件につきましては、8人の委員をもって構成する決算審査特別委員会を設置し、ここに付託したいと思っております。これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（森 温繁君） ご異議はないものと認めます。

よって、8人の委員をもって構成する決算審査特別委員会を設置し、これに付託することに決定いたしました。

◎決算審査特別委員会委員の選任

○議長（森 温繁君） ただいま設置することに決まりました決算審査特別委員会の委員の選任については、委員会条例第8条第1項の規定に基づき、議長より指名いたします。

1番 進士為雄君、2番 進士濱美君、3番 橋本智洋君、4番 滝内久生君、5番 竹内清二君、6番 小泉孝敬君、11番 増田 清君、13番 沢登英信君、以上の8名を決算審査特別委員会の委員に指名し、選任いたします。

ここで、ただいま選任されました委員の方は、決算審査特別委員会の正・副委員長を互選していただくために、委員会を開催していただきたいと思っております。

委員の方は第1委員会室へお集まりください。

ここで暫時休憩いたします。

午後 2時 5分休憩

午後 2時12分再開

○議長（森 温繁君） 休憩を閉じ会議を再開いたします。

ここでご報告申し上げます。

休憩中、決算審査特別委員会を開催し、正・副委員長の互選をいたしました結果、委員長

に増田 清君、副委員長に滝内久生君が選出されましたので、ご報告いたします。

◎報第10号及び報第11号の上程・説明・質疑

○議長（森 温繁君） 次は、日程により、報第10号 平成26年度決算に基づく下田市健全化判断比率の報告について、報第11号 平成26年度決算に基づく下田市公営企業の資金不足比率の報告について、以上の2件を一括議題といたします。

当局の説明を求めます。

企画財政課長。

○企画財政課長（須田信輔君） それでは、報第10号 平成26年度決算に基づく下田市健全化判断比率の報告についてご説明申し上げます。

議案件名簿の11ページをお開きいただき、あわせて条例改正関係等説明資料の1ページから7ページをお開きください。

本報告は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により、平成27年度に公表する健全化判断比率を別紙監査委員の意見をつけて次のとおり報告するものでございます。

各指標につきましては、議案表中に記載のとおり、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は棒線表示、実質公債費比率は10.2%、将来負担比率は52.8%でございます。また、表中括弧内に記載の数値は、地方公共団体の財政健全化に関する法律施行令第7条で定められたそれぞれの自治体の標準財政規模に応じた基準であり、本市の早期健全化基準を示しております。

早期健全化基準は、いわゆる黄色信号を示しているもので、本市の場合は、実質赤字比率が14.38%以上になると早期健全化の対象となるものでございます。以下、他の指標も、本市の比率がそれぞれ記載された基準を超えた場合、早期健全化の対象となり、財政健全化計画を策定することとなるものでございます。

それでは、健全化比率の内容につきまして、条例改正関係等説明資料によりご説明申し上げます。

説明資料の1ページをお開きください。

健全化判断比率の概要でございますが、1、実質赤字比率は、一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率で、本市における普通会計に相当する会計は、一般会計、下田駅前広場整備事業特別会計及び公共用地取得特別会計の3会計でございます。この3会計の純計額において繰上充用等の赤字額はござ

いません。

なお、資料4ページ、1、①表、純計、一般会計等に係る実質収支額の表の右下側をご覧くださいと、実質赤字比率はマイナス8.21で表示されておりますが、実質赤字比率は黒字の場合にマイナス表示されるということで、8.21%の黒字ということでございます。

2、連結実質赤字比率でございますが、連結実質赤字比率は下田市の全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率で、この指標も実質赤字比率と同様、赤字額はございません。

資料5ページ、総括表②、連結実質赤字比率等の状況（平成26年度決算）の表の右側の一番下をご覧くださいと、連結実質赤字比率はマイナス19.74と表示されておりますが、実質赤字比率と同様、19.74%の黒字ということでございます。

3、実質公債費比率でございますが、実質公債費比率は一般会計等が負担する元利償還金及び純元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率で、資料6ページ、総括表③、実質公債費比率の状況（平成26年度決算）の中段の一番右側にありますように、実質公債費比率は3カ年平均で地方債許可基準の18%を下回る10.2%となり、前年度の11.4%と比較して1.2ポイント改善しております。単年度におきましては8.31523となり、前年度の10.77684から2.46161ポイント改善しております。

説明資料の2ページをお開きください。

4、将来負担比率でございますが、将来負担比率は一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率で、説明資料7ページ、総括表④、将来負担比率の状況（平成26年度決算）の下段の一番右側にありますように52.8%で、前年度の62.8%と比較して10.0ポイント改善しております。

以上、大変雑駁な説明ではございますが、報第10号 平成26年度決算に基づく下田市健全化判断比率の報告についての説明を終わらせていただきます。よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○議長（森 温繁君） 上下水道課長。

○上下水道課長（日吉金吾君） それでは、報第11号 平成26年度決算に基づく下田市公営企業の資金不足比率の報告についてご説明申し上げます。

議案件名簿の12ページをお開きください。

本報告は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定によりまして、平成27年度に公表する資金不足比率を別紙監査委員の意見をつけて次のとおり報告するもの

でございます。

条例改正関係説明資料の8ページをお開きください。

資金不足比率ですが、これは公営企業における資金不足の状況をあらわしたもので、この比率が高くなるほど当該企業の事業規模に比して累積された資金不足が発生しており、公営企業として経営状況に問題があることとなります。

経営健全化基準は20%とされており、これを超えた場合は、実質赤字を解消するために、議会の議決を得た上で経営健全化計画を定めなければなりません。

資金不足比率は、資金の不足額を事業の規模で除して算出されます。アからエはそれぞれの額の算定式でございます。

次に、説明資料の9ページ、10ページをお開きください。

(8) 欄の各公営企業の数値は剰余額で、不足額はなしとなります。結果、資金不足比率算定式の分子がゼロとなり、資金不足比率はなしとなるものでございます。

議案件名簿の12ページに戻りまして、表でございますが、下田市水道事業会計、下田市下水道事業特別会計、下田市集落排水事業特別会計はそれぞれ資金不足比率なしとなるもので、棒線表示となっております。

以上、大変雑駁な説明でございますが、報第11号 平成26年度決算に基づく下田市公営企業の資金不足比率の報告についての説明を終わらせていただきます。

○議長（森 温繁君） 当局の報告は終わりました。

これより各報告ごとに質疑を行います。

まず、報第10号 平成26年度決算に基づく下田市健全化判断比率の報告についてに対する質疑を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（森 温繁君） 質疑はないものと認めます。

これをもって、報第10号 平成26年度決算に基づく下田市健全化判断比率の報告についてに対する質疑を終わります。

次に、報第11号 平成26年度決算に基づく下田市公営企業の資金不足比率の報告についてに対する質疑を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（森 温繁君） 質疑はないものと認めます。

これをもって、報第11号 平成26年度決算に基づく下田市公営企業の資金不足比率の報告

についてに対する質疑を終わります。

○議長（森 温繁君） 以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

これをもって散会いたします。

12日、13日は休会とし、14日、本会議を午前10時より開催いたしますので、ご参集のほどよろしくお願い申し上げます。

ご苦労さまでした。

なお、この後、決算審査特別委員会協議会を2時35分から第1委員会室で開催いたしますので、委員の方はお集まりください。

以上です。

午後 2時23分散会